



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部長

(氏名) 宮木 公平

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成24年1月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,617	0.3	122	△53.0	122	△53.1	57	△59.9
23年3月期第3四半期	1,613	△19.1	260	△31.4	260	△31.4	142	△33.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	26.33	24.19
23年3月期第3四半期	66.99	60.24

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期第3四半期	2,171	839.32	1,837	84.3	84.3	839.32	839.32	
23年3月期	2,378	821.77	1,782	74.7	74.7	821.77	821.77	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,831百万円 23年3月期 1,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

23年3月期の第2四半期末配当金は記念配当(創立10周年)であります。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	4.4	600	0.7	600	0.7	340	1.5	156.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	2,181,600 株	23年3月期	2,163,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	73 株	23年3月期	73 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	2,169,396 株	23年3月期3Q	2,127,373 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- ・四半期決算補足資料はTNetで同日開示しています。
- ・当社は、平成24年1月31日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みから回復傾向にあるものの、欧州債務危機を背景とした円高の長期化、タイの洪水の影響により、依然として不透明な状況で推移してまいりました。

このような経済環境の中、現在の当社主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億2,175万台(平成23年12月31日現在)となり、前事業年度末比で微増となっております。(注1)

一方、iPhone及びAndroid等のスマートフォン端末は急速に拡大しており、今後もさらなる増加が見込まれております。(平成23年度のスマートフォンの国内出荷台数は、前年度比で2.7倍の2,330万台で総出荷台数の56.0%を占めると予測)(注2) 通信事業者間においては、より魅力的なスマートフォン及びタブレット端末等の投入並びにARPU向上及び新たな収益源の獲得を焦点とした新しいサービスの提供またはアプリケーションの開発等の各社が特色を打ち出した施策で競争が続いております。また、インターネットに繋がる携帯電話という国内で1億台、世界で50億台を超える巨大なサービスプラットフォーム及びその関連市場は、通信インフラ及びセキュリティ等における利用環境の整備も進められており、今後も一層の拡大が予想されております。

インターネット及びモバイルを活用したサービスを取り巻く環境は、スマートフォンを含む多種多様な携帯電話端末の高性能化、次世代(3.9G/LTE)の高速移動通信サービスの開始及びそれら高速移動通信網を活用したクラウドサービスの発展により、放送、通信、音楽及び出版等の各業界間の連携が進んでおります。これらのことから音楽、映像及び電子書籍などのコンテンツ関連市場や放送関連市場並びにインターネット関連市場は、さらなる成長が期待されており、インターネット上に流通する膨大な情報を整理するためナビゲーション(情報、サービス、コンテンツ、作品及び商品のインターネット上における案内)の必要性が一層高まっております。また、インターネットのつながるデバイスが、テレビや自動車などより生活に密着した機器に広がることにより、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化が進み、携帯電話及びスマートフォン以外的高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されております。

(注) 1. 社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

2. (株)MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社は、引き続きインターネットを活用し、人が感じる「気づき」、「興味」、「共感」、「出会い」を生み、つなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトとし、音楽・映像・書籍等におけるメディア検索サービス、商品・作品のテーマ性を伴ったおすすめ紹介(レコメンド)サービス及びストリーミング(インターネットを活用した放送型)サービスの拡充・拡大とそれらを実現するための関連データベース及びアプリケーションの開発に注力して参りました。また、前事業年度後半から、関連サービス、対象デバイス及び協業先の拡大に向けた成長戦略として、Eコマース等を運営する企業のメディアサービスの付加価値を上げるAPIの提供を積極的に進めております。さらに情報の幅・深さ及びそれらを解析・抽出するためのデータベースの開発並びにストリーミングサービス(地域に限定しないで聴ける全国FM放送及び音楽映像チャンネル等のインターネットを活用した放送型サービス)に関連したシステム投資を行い、サブスクリプションモデルなどユーザー数の拡大により直接収入が拡大するビジネスモデルへの転換を図るための取り組みを積極的に行っております。なお、当社データベースの新しい提供先として、株式会社朝日新聞社、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社及び株式会社テレビ東京など数社とのサービスも開始しております。

当第3四半期累計期間の売上高においては、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、音楽・映像・書籍等のメディア検索サービスや商品・作品おすすめ紹介サービス及びストリーミングサービスにおける関連サービスを利用するユーザー数等は増加し、前年同期比112.3%の1,307,949千円となりました。B to Cモデルであるコンテンツビジネスは、スマートフォン向けサービスへ注力するため、従来から提供している携帯電話向けサービスの統廃合等の整理を行い、その結果、前年同期比69.0%の309,937千円となりました。

売上原価においては、計画通りに今後の成長戦略のために取り組んでいる先を見据えたデータベース及びストリーミングサービスに関連する運用コスト及び減価償却費等の先行費用などがあったことにより前年同期比122.2%の1,087,686千円となり、販売費及び一般管理費においては、費用の効率的執行に努め前年同期比88.1%の407,542千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,617,886千円(前年同期比100.3%)、営業利益122,657千円(同47.0%)、経常利益122,427千円(同46.9%)、四半期純利益57,118千円(同40.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,171,968千円(前事業年度末比207,017千円減)となりました。

流動資産につきましては、1,253,330千円(同335,171千円減)となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少(同276,372千円)並びに開発売上の入金に伴う売掛金の減少(同148,898千円)があったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェア開発の進捗等により無形固定資産が増加したことで、918,638千円(同128,153千円増)となりました。

負債は、334,522千円(同261,724千円減)となりました。増減の主な要因としましては、前事業年度に係る法人税等の納付による未払法人税等の減少(同165,517千円)、買掛金の減少(同83,738千円)、賞与支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少(同46,411千円)があったことによります。

以上の結果、純資産は、当第3四半期累計期間における四半期純利益の計上等により1,837,445千円(同54,706千円増)となり、自己資本比率は、前事業年度末の74.7%から84.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ276,372千円減少し、784,467千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、28,973千円(前年同期は175,597千円の使用)となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益121,182千円、減価償却費113,259千円の計上及び売上債権の減少148,898千円がありました。一方で、主な支出要因としては、たな卸資産の増加88,439千円、仕入債務及び未払金の減少86,486千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少46,411千円及び法人税等の支払額191,638千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、242,330千円(前年同期は343,520千円の使用)となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得230,294千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,069千円(前年同期は3,216千円の獲得)となりました。主な支出要因としては、期末配当等に伴う配当金の支払額5,351千円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社は、引き続き携帯電話、スマートフォン及びPCを中心としたインターネットサービス、アプリケーション及びデータベースの開発・運用に注力し、スマートフォン及びタブレット端末、PCへのより一層の展開そしてテレビ関連、自動車関連など他のメディア端末機器への展開を積極的に進めて参ります。音楽、映像、書籍等ジャンルに特化したメディア検索サービスの提供やメディア検索を実現する当社開発の作品データベースであるMSDB(メディアサービスデータベース)を活かしたEコマース向け商品・作品おすすめ紹介機能などサービスの拡充・拡大を進めて参ります。また、前事業年度の後半からスタートしたストリーミング関連サービスにおいても、音楽映像コンテンツの追加及び当社の音楽・映像・書籍そしてニュースや地域情報のデータベースを活かしたストリーミングサービスの立ち上げによる充実と拡大に向けたマルチデバイスへの展開を進めるとともに、新しい音楽・映像関連サービスにおける開発案件や従来のビジネスモデルのシフトを視野に入れたソーシャル連携サービス、広告サービスを連携させうえて、「ユーザーベース」をより軸とした新しいサービスへの取り組みを進めて参ります。コンテンツビジネスにおいては、スマートフォン向けサービスの展開やメディアビジネスで培ったストリーミング技術やMSDBを活用した新しい自社サービスの展開に取り組んで参ります。

また、将来の成長戦略を見据え、より高い成長性と安定した企業体質への転換を図るため、サブスクリプションモデルなどユーザー数の拡大により直接的に収入が拡大するビジネスモデルの比率を軸としたサービス投資を積極的に取り組んで参ります。

それらを実現するため、サービスや情報の編集能力の向上、ストリーミング技術関連の促進、MSDBの一層の質及び精度の向上、履歴の活用、現在の音楽・映像・書籍以外への放送や地域生活情報などの新しいジャンルへ

の取り組み、広く様々なサービスとオープンに連携するためのAPI機能の強化に努め、MSAP(メディアサービスアプリケーション)のスマートフォン向けをはじめとした一層のアプリケーションの開発力の向上、クラウドをはじめそれらを活用したサービスプラットフォームの開発に注力して参ります。MSDBとMSAP及びストリーミングサービスを組み合わせることで、当社の開発するインターネットサービスの質の一層の向上を図って参ります。

社内体制面につきましては、人材不足が事業規模の拡大戦略のボトルネックとならないように、質、量ともに効果的な採用活動を積極的に実施していくとともに、社内教育の強化と人材獲得、事業規模の急速な拡大を確実に支えるための業務効率の改善、財務報告の適正性の確保、予算管理の徹底、内部統制やコンプライアンスの向上及び人材育成等を企図した投資をより推進して参ります。

これらの方向性をもとに、第4四半期における新規映像サービス及び新規音楽サービスの開発を行い、平成24年3月期の業績としましては、売上高3,100百万円(前事業年度比104.4%)、営業利益600百万円(同100.7%)、経常利益600百万円(同100.7%)、当期純利益340百万円(同101.5%)を見込んでおります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,840	784,467
売掛金	458,992	310,093
仕掛品	4,930	93,369
その他	67,769	68,980
貸倒引当金	△4,030	△3,580
流動資産合計	1,588,501	1,253,330
固定資産		
有形固定資産	22,683	21,824
無形固定資産		
ソフトウェア	351,822	457,158
その他	170,390	186,184
無形固定資産合計	522,212	643,343
投資その他の資産	245,588	253,469
固定資産合計	790,484	918,638
資産合計	2,378,986	2,171,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,984	131,245
未払金	27,177	24,428
未払法人税等	165,517	—
賞与引当金	72,819	35,205
役員賞与引当金	21,049	12,252
その他	42,452	64,079
流動負債合計	543,999	267,211
固定負債		
退職給付引当金	49,010	62,181
その他	3,236	5,129
固定負債合計	52,247	67,311
負債合計	596,247	334,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	385,647	387,097
資本剰余金	294,687	294,937
利益剰余金	1,097,352	1,149,062
自己株式	△94	△94
株主資本合計	1,777,591	1,831,001
新株予約権	5,148	6,444
純資産合計	1,782,739	1,837,445
負債純資産合計	2,378,986	2,171,968

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,613,324	1,617,886
売上原価	889,901	1,087,686
売上総利益	723,423	530,200
販売費及び一般管理費	462,464	407,542
営業利益	260,958	122,657
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	—	14
営業外収益合計	0	15
営業外費用		
為替差損	152	245
その他	0	0
営業外費用合計	152	245
経常利益	260,807	122,427
特別利益		
受取和解金	1,100	—
特別利益合計	1,100	—
特別損失		
固定資産除却損	8	1,245
減損損失	3,188	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,516	—
特別損失合計	4,713	1,245
税引前四半期純利益	257,193	121,182
法人税、住民税及び事業税	94,429	23,143
法人税等調整額	20,243	40,919
法人税等合計	114,672	64,063
四半期純利益	142,521	57,118

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	257,193	121,182
減価償却費	66,619	113,259
固定資産除却損	8	1,245
株式報酬費用	2,272	1,296
減損損失	3,188	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,516	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,140	△450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,291	△37,614
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,752	△8,797
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,422	13,171
受取利息	△0	△0
受取和解金	△1,100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	103,169	148,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310,193	△88,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,193	△83,738
未払金の増減額 (△は減少)	△5,898	△2,748
その他	△28,490	△14,601
小計	80,717	162,664
利息及び配当金の受取額	0	0
和解金の受取額	1,100	—
法人税等の支払額	△257,415	△191,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△175,597	△28,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,270	△855
無形固定資産の取得による支出	△299,565	△230,294
投資有価証券の取得による支出	△11,400	△9,600
関係会社株式の取得による支出	△29,284	—
差入保証金の差入による支出	—	△1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,520	△242,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,750	1,700
配当金の支払額	△3,433	△5,351
リース債務の返済による支出	△1,004	△1,418
その他	△94	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,216	△5,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515,900	△276,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,300	1,060,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,400	784,467

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。